

事務事業名		子ども医療費助成事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																													
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																														
	施策名	07 結婚支援と子ども・子育て支援の充実		区分																														
	基本事業名	02 子どもの心身の健やかな成長支援		単年度繰返																														
根拠法令		子ども医療費給付条例及び施行規則		※期間欄に開始年度を記入																														
所属	部課名	市民生活部国保医療課		【開始年度】																														
	課長名	安居 清隆		昭和48 年度～																														
	係名	医療給付係	電話	0192-27-3111																														
	担当者	猪狩 幸子	内線	146																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分																														
<p>高校卒業までの子ども(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の医療費を助成する事業。 受給者が医療機関等を受診した際の一部負担金を助成する。</p> <p>主な事業内容は次のとおり。 ①受給者証交付申請により受給者を認定し、受給者証を交付する。 ②受給者から出された医療費助成申請の内容を審査し、医療費を給付する。 ③受給者に毎月、医療費の給付内容を通知する。 ④その他受給者の住所・加入保険等の変更に係る事務。 事業費は主に医療費の給付分として支出される。</p>				E 一般																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																														
<p>高校卒業までの子ども(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の医療費を助成する事業。 受給者が医療機関等を受診した際の一部負担金を助成する。</p> <p>主な事業内容は次のとおり。 ①受給者証交付申請により受給者を認定し、受給者証を交付する。 ②受給者から出された医療費助成申請の内容を審査し、医療費を給付する。 ③受給者に毎月、医療費の給付内容を通知する。 ④その他受給者の住所・加入保険等の変更に係る事務。 事業費は主に医療費の給付分として支出される。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																															
			都道府県支出金																															
			地方債																															
			その他																															
		一般財源																																
	事業費計(A)	0																																
	人件費	正規職員従事人数																																
延べ業務時間																																		
人件費計(B)		0																																
トータルコスト(A)+(B)		0																																

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
受給者証の交付、医療費助成給付申請を審査し、医療費を給付した。		ア	受給者審査数(未就学児)
			単位
		イ	受給者審査数(未就学児以外)
		ウ	医療費給付審査件数
			単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度の実績に加え、令和5年度中に現物給付の対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡大する。		名称	
		カ	受給者数(未就学児)
			単位
		キ	受給者数(未就学児以外)
			単位
		ク	医療費(自己負担額)
			千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
対象者:0歳から18歳到達の年度末までの子ども		名称	
対象:対象者の医療費		サ	一人当たり医療費給付額
			単位
		シ	医療費給付額/医療費自己負担額
			%
		ス	市単独助成額/医療費給付額
			%
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			
医療費を助成し経済的負担の軽減を図ることで、対象者が安心して医療を受けられるようにする。			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
疾病を予防し、早期治療が受けられ、子どもの健やかな成長を支援する。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	8,540	9,825	8,436	9,600	9,600	9,600	
		地方債	千円	0	0	7,100	10,000	10,000	10,000	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	55,019	74,878	68,783	60,400	60,400	60,400	
	事業費計(A)		千円	63,559	84,703	84,319	80,000	80,000	80,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	600	
		人件費計(B)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	65,959	87,103	86,719	82,400	82,400	82,400
⑤活動指標		ア	件	1,268	1,176	1,085	1,000	1,000	1,000	
		イ	件	2,224	2,596	2,526	2,400	2,400	2,400	
		ウ	件	37,092	43,138	41,372	40,000	40,000	40,000	
⑥対象指標		カ	人	1,268	1,176	1,085	1,000	1,000	1,000	
		キ	人	2,224	2,596	2,526	2,400	2,400	2,400	
		ク	千円	68,410	84,703	84,319	80,000	80,000	80,000	
⑦成果指標		サ	円	19,590	22,456	23,351	23,529	23,529	23,529	
		シ	%	100	100	100	100	100	100	
		ス	%	73.5	76	80	75	75	75	

事務事業ID	0125	事務事業名	子ども医療費助成事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和48年、県単独医療費助成事業の開始に伴い実施している。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
当初は、県単独制度に併せ、現物給付の方法をとっていたが、所得制限の緩和とともに平成7年8月より償還払いに変更となったほか、対象年齢引き上げや受給者負担の導入など制度改正が行われた。
また、平成15年8月に3歳から就学前まで子どもの受給者負担分を市独自で助成することにより、医療費の無料化が図られた。さらには、平成25年10月から「小学生」まで、平成29年10月から「中学生」まで、令和元年10月から「高校生」まで対象者を拡充した。
平成28年8月より「未就学児」の給付方法を償還払いから現物給付に変更したほか、令和元年8月から「小学生」まで、令和2年8月から「中学生」まで対象を拡大し、窓口での自己負担なしとした。令和2年8月より所得制限を撤廃し、すべての子どもを対象としている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
給付方法の変更(医療機関等で一旦支払い、後日給付される(償還払い)のではなく、最初から支払わずに済む現物給付にして欲しい)などの要望が受給者や議会などから寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 医療費を助成することによって子育て中の医療費負担を軽減することにより、生活の安定や不安解消に結びつき、子育て支援に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 少子化が進む中、安心して子育てができる環境が求められており、子育て世帯の経済的負担を軽減する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 県で定めた所得制限を撤廃し、市独自に対象者を拡大したため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 子育て世帯の経済的負担軽減のため、県で定めた所得制限を撤廃し、受給者負担分も市が助成することで医療費無料化を実現しているため、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 子育て世帯の経済的負担が重くなり、早期に適正な治療が受けられなくなることが考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 事業費削減は、子育て世帯の経済的負担の増加に直結し、健康保持への悪影響が懸念される。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 平成18年度から、雑務や窓口対応を会計年度任用職員がカバーして残業を少なくしており、個人情報保護の観点から人件費ではこれ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 子育て世帯の経済的負担軽減のため、県で定めた所得制限を撤廃し、全ての子どもを対象としている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	(2) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 補助事業の対象範囲が狭く、事業実施のための財源の確保が課題となっている。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 現状のとおり継続して事業を実施する。 子ども医療費助成については、全国一律の制度化等に向けて、市長会を通じ、国に要望していく。
----------------------	---